

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成29年7月18日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社 SCREENホールディングス 取締役社長 垣内 永次 電話 075-414-7120					
主たる業種	半導体製造装置製造業				細分類番号	2 6 7 1	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	エネルギー起因のCO2排出量を出荷重量原単位でペーパライ(2011年-2013年平均)比 3.0%以上削減						
計画を推進するための体制	防災EHS委員会にて、環境安全経営の中期戦略「グリーンバリュー21フェーズⅢ」の進捗管理を実施する。また、省エネワーキンググループにて省エネ削減施策の立案、実施、監視を行う。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	4,807.9 トン	3,453.7 トン	3,520.3 トン	3,457.7 トン	-27.7 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	5,021.1 トン	3,444.6 トン	3,509.4 トン	3,436.9 トン	-31.0 パーセント	
実績に対する自己評価		HD化後の事業所内のエネルギー使用量の各社への分配・按分に課題があるが、目標に対して削減で推移している					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	研究所	事業活動に伴う排出の量 (製品出荷重量/10)	7.60	6.19	5.16	4.65	-29.83 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		HD化後の事業所内のエネルギー使用量の各社への分配・按分に課題があるが、目標に対して削減で推移している					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		48.0 パーセント	66.0 パーセント	66.0 パーセント	70.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	・吸気式冷温水機冷却水送水ポンプ(INV運転)の吐出バルブ開度75%⇒100%に変更					
	(27)年度	・通信機室エアコン設備の更新、加湿蒸気ボイラー更新、HIDランプのLED化 ・電気室 トランス統合、生産冷却水の流量調整					
	(28)年度	・吸気式冷温水機更新工事実施					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	本社は自己車両での通勤を許可していない					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	順守されている					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	6.1 トン	7.3 トン	13.9 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン		
合計	9.2 トン	11.0 トン	20.9 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	特になし						
特記事項	2010年にISO50001を認証取得し、現在も継続中。 本社事業所は太陽光発電(26kw)を2013年11月に導入、運用している。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。